

企業の土地取得状況等に関する調査結果

(平成 23 年分調査)

平成 25 年 3 月

国土交通省土地・建設産業局
土地市場課

調査の概要

1 調査目的

この調査は、土地に関する基礎資料整備の一環として、企業の土地所有等の実態を把握することを目的とする。

なお、この調査は、昭和 48 年度から毎年実施しているものであり、今回で 40 回目を数える。

2 調査対象

調査対象は、資本金 1 億円以上の会社法人及び相互会社である。なお、平成 25 年実施予定の法人土地・建物基本調査法人調査名簿を元に、国土交通省で編集した名簿により調査を行った。

3 調査方法

往復郵送調査及びオンライン調査による。

4 調査票の回収状況

調査票発送件数・・・調査票を発送した件数	32,827 件
有効調査票発送件数 (a)・・・宛先不明や廃業等を除いた調査票発送件数 (※調査対象法人数にあたる)	32,195 件
回収調査票数 (b)・・・回収された調査票数 (※回収法人数にあたる)	17,327 件
回収率 = 回収調査票数 / 有効調査票発送件数 (b / a)	53.8%

5 調査事項

- ① 平成 24 年 1 月 1 日時点の所有土地の状況
- ② 所有土地の地域別の状況
- ③ 平成 23 年（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）の土地取引の状況
- ④ 所有土地の利用、未利用地の状況

6 調査結果の公表

この調査の結果は、調査結果報告書及びインターネット（国土交通省ホームページ <http://tochi.mlit.go.jp/torihiki/corporate-torihikijyoukyou>）で公表する。

【調査結果の注意事項】

- 1 この調査の集計結果は、回収された調査票の各項目を単純集計したものである。また、単位未満を四捨五入しており各欄の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 本調査は、各調査年における回答企業等に差異があることに留意する必要がある。
- 3 統計表に使用した記号は以下のとおりである。

「－」は、調査又は集計したが、該当数字がないものを示す。

「0」は、調査又は集計したが、該当数字が集計単位に満たないものを示す。

「△」は、集計した結果が負数であることを示す。

【用語の解説】

○ 事業用資産

事業に必要な土地として所有されている土地で、従業員のための福利厚生施設等を含む。

○ たな卸資産

売却することを目的として所有されている土地をいう。

○ 農 地

耕作の目的に供される田、樹園地、畑及び主として耕作又は養蚕の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供される採草牧草地などのうち、肥培管理を行って作物を栽培している土地をいう。

○ 林 地

木竹が集団して育成している土地及び用材、薪炭林、竹林、その他の林産物を集団的に育成させるために用いている土地をいう。果樹園や庭園は「林地」とならない。

(平成20年法人土地基本調査の用語と合わせるため、平成19年分調査(平成20年度実施)結果から「山林」を「林地」に変更した。)

○ その他の増加・減少

売買によらない所有土地の移動で、合併、交換、換地などによる所有土地の増減である。

○ 利用・未利用地

利用・未利用の区分の判断は調査先の判断によるものであるが、おおよそ次のように区分される。

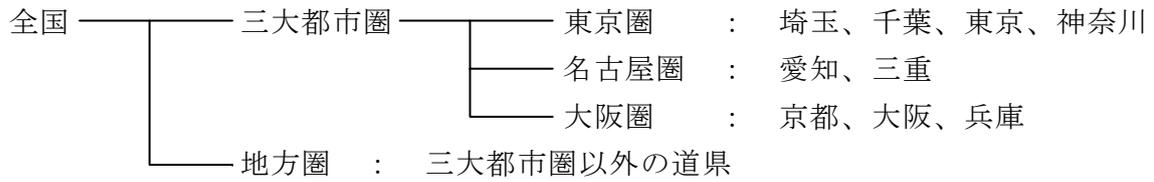
・ 事業用資産の場合

その土地を本来の利用目的に供している(本来の利用目的に供するため造成済み又は造成中の土地を含む)か否かによる。

・ たな卸資産の場合

その土地を売却する為に造成中又は造成済みであるか否かによる。

○ 三大都市圏の区域は次による



○ 地域別の区分は次による

- 北海道 : 北海道
- 東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 関東・甲信 : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
- 東海 : 岐阜、愛知、三重
- 北陸 : 新潟、富山、石川、福井
- 近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国 : 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州・沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【業種の区分】

平成22年分調査（平成23年度実施）以降については、日本産業分類（平成19年11月第12回改定）に準拠している。

平成4年分調査（平成5年度実施）から平成21年分調査（平成22年度実施）までは、平成5年、同10年、同15年及び平成20年に実施した「法人土地基本調査」の業種と同一である。

「企業の土地取得状況等に関する調査」及び「法人土地基本調査」の業種分類対照表

「企業の土地取得状況等に関する調査」 （平成3年分調査まで）	「企業の土地取得状況等に関する調査」 （平成4年分調査から平成21年分調査まで） 「法人土地基本調査」（平成5、10、15、20年実施）	「企業の土地取得状況等に関する調査」 （平成22年分調査以降）
（集計表では「B表」として表示）		（集計表では「A表」として表示）
01 農林漁業、鉱業	01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業	01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業、採石業、砂利採取業
02 建設業	05 総合工事業 06 その他の建設業	05 総合工事業 06 その他の建設業
03 パルプ・紙・紙加工品製造業	11 パルプ・紙・紙加工品製造業	10 パルプ・紙・紙加工品製造業
04 鉄鋼業・非鉄金属製造業	16 鉄鋼業 17 非鉄金属製造業	15 鉄鋼業 16 非鉄金属製造業
05 その他製造業	07 食料品製造業 08 繊維工業（衣服、その他繊維製品を除く） 09 衣服・その他繊維製品製造業 10 木材・木製品製造業（家具を除く） 12 印刷・関連連業 13 化学工業 14 石油製品・石炭製品製造業 15 窯業・土石製品製造業 18 金属製品製造業 19 一般機械器具製造業 20 電気機械器具製造業 21 輸送用機械器具製造業 22 精密機械器具製造業 23 その他の製造業	07 食料品製造業 08 繊維工業 09 木材・木製品製造業（家具を除く） 11 印刷・関連連業 12 化学工業 13 石油製品・石炭製品製造業 14 窯業・土石製品製造業 17 金属製品製造業 18 はん用・生産用・業務用機械器具製造業 19 電気機械器具製造業 20 輸送用機械器具製造業 21 その他の製造業
06 卸売業	31 卸売業	29 卸売業
07 小売業	32 小売業	30 小売業
08 金融業、保険業	33 金融業 34 保険業	31 金融業 32 保険業
09 不動産業（賃貸を含む）	35 不動産業	33 不動産業
10 運輸業・通信業	26 通信業、情報サービス業 28 鉄道業 29 道路旅客・貨物運送業 30 その他の運輸業	24 通信業、情報サービス業 26 鉄道業 27 道路旅客・貨物運送業 28 その他の運輸業
11 電気業・ガス業・熱供給業・水道業	24 電気業 25 ガス・熱供給・水道業	22 電気業 23 ガス・熱供給・水道業
12 飲食業、サービス業	27 放送業、映像・音声・文字情報制作業 36 飲食店 37 宿泊業 38 医療業、保健衛生 39 社会保険・社会福祉・介護事業 40 教育、学習支援業 41 複合サービス事業 42 専門サービス業 43 生活関連サービス業 44 娯楽業 45 廃棄物処理業 46 自動車整備業、機械等修理業 47 その他の事業サービス業 48 宗教 49 その他のサービス業	25 放送業、映像・音声・文字情報制作業 34 物品賃貸業 35 学術研究、専門・技術サービス業 36 宿泊業 37 飲食サービス業（平成22年分調査では飲食店） 38 生活関連サービス業 39 娯楽業 40 教育、学習支援業 41 医療業、保健衛生 42 社会保険・社会福祉・介護事業 43 複合サービス事業 44 廃棄物処理業 45 自動車整備業、機械等修理業 46 その他の事業サービス業 47 宗教 48 その他のサービス業
13 不明	50 不明	49 不明

（注：集計表「A表」） 1. 平成10年分調査（平成11年度実施）より、法人土地基本調査と同様の業種区分に総合商社、百貨店を加え、日本標準産業分類の改訂（H14.3）に伴う業種の変更を行った。
2. 平成14年分調査（平成15年度実施）より、『卸売業』に『総合商社』を、『小売業』に『百貨店』を含め、『その他の事業サービス業』を『専門サービス業』と『その他の事業サービス業』に分割し、法人土地基本調査と同様の業種区分とした。
3. 平成23年分調査（平成24年度実施）より、平成25年実施予定の法人土地・建物基本調査と合わせるよう『飲食店』を『飲食サービス業』に業種名の変更を行った。

（注：集計表「B表」） 1. B表は、A表で掲げている業種区分を、平成4年度以前の業種区分に対応するように組み替えたものである。
2. 平成14年分調査（平成15年度実施）より、『卸売業』に『総合商社』を、『小売業』に『百貨店』を含めた。

参考表 日本標準産業分類第12回改定大・中分類項目対応

大分類		中分類		「企業の土地取得状況等に関する調査」(平成22年分調査以降) 業種48区分	
A 農業, 林業	01	農業	01	農業	
	02	林業	02	林業	
B 漁業	03	漁業(水産養殖業を除く)	03	漁業	
	04	水産養殖業			
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	05	鉱業, 採石業, 砂利採取業	04	鉱業, 採石業, 砂利採取業	
D 建設業	06	総合工事業	05	総合工事業	
	07	職別工事業(設備工事業を除く)	06	その他の建設業	
	08	設備工事業			
E 製造業	09	食料品製造業	07	食料品製造業	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業			
	11	繊維工業	08	繊維工業	
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	09	木材・木製品製造業(家具を除く)	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	パルプ・紙・紙加工品製造業	
	15	印刷・同関連業	11	印刷・同関連業	
	16	化学工業	12	化学工業	
	17	石油製品・石炭製品製造業	13	石油製品・石炭製品製造業	
	21	窯業・土石製品製造業	14	窯業・土石製品製造業	
	22	鉄鋼業	15	鉄鋼業	
	23	非鉄金属製造業	16	非鉄金属製造業	
	24	金属製品製造業	17	金属製品製造業	
	25	はん用機械器具製造業	18	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	
	26	生産用機械器具製造業			
	27	業務用機械器具製造業			
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業			
	29	電気機械器具製造業	19	電気機械器具製造業	
	30	情報通信機械器具製造業			
	31	輸送用機械器具製造業	20	輸送用機械器具製造業	
	13	家具・装備品製造業	21	その他の製造業	
	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
19	ゴム製品製造業				
20	なめし革・同製品・毛皮製造業				
32	その他の製造業				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業	22	電気業	
	34	ガス業	23	ガス・熱供給・水道業	
	35	熱供給業			
	36	水道業			
G 情報通信業	37	通信業	24	通信業、情報サービス業	
	39	情報サービス業			
	40	インターネット関連サービス業	25	放送業、映像・音声・文字情報制作業	
	38	放送業			
	41	映像・音声・文字情報制作業			
H 運輸業, 郵便業	42	鉄道業	26	鉄道業	
	43	道路旅客運送業	27	道路旅客・貨物運送業	
	44	道路貨物運送業			
	45	水運業	28	その他の運輸業	
	46	航空運輸業			
	47	倉庫業			
	48	運輸に附帯するサービス業			
	49	郵便業(信書便事業を含む)			
I 卸売業, 小売業	50	各種商品卸売業	29	卸売業	
	51	繊維・衣服等卸売業			
	52	飲食料品卸売業			
	53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業			
	54	機械器具卸売業			
	55	その他の卸売業	30	小売業	
	56	各種商品小売業			
	57	織物・衣服・身の回り品小売業			
	58	飲食料品小売業			
	59	機械器具小売業			
	60	その他の小売業			
61	無店舗小売業				
J 金融業, 保険業	62	銀行業	31	金融業	
	63	協同組織金融業			
	64	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関			
	65	金融商品取引業, 商品先物取引業			
	66	補助的金融業等			
	67	保険業(保険媒介代理業, 保険サービスを含む)	32	保険業	
K 不動産業, 物品賃貸業	68	不動産取引業	33	不動産業	
	69	不動産賃貸業・管理業			
	70	物品賃貸業	34	物品賃貸業	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	71	学術・開発研究機関	35	学術研究, 専門・技術サービス業	
	72	専門サービス業(他に分類されないもの)			
	73	広告業			
	74	技術サービス業(他に分類されないもの)			
M 宿泊業, 飲食サービス業	75	宿泊業	36	宿泊業	
	76	飲食店	37	飲食サービス業(平成22年分調査では飲食店)	
	77	持ち帰り・配達飲食サービス業			
N 生活関連サービス業, 娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業	38	生活関連サービス業	
	79	その他の生活関連サービス業			
	80	娯楽業			
	81	学校教育	39	娯楽業	
82	その他の教育, 学習支援業				
O 教育, 学習支援業	83	医療業	40	教育, 学習支援業	
	84	保健衛生			
P 医療, 福祉	85	社会保険・社会福祉・介護事業	41	医療業、保健衛生	
	86	郵便局			
Q 複合サービス事業	87	協同組合(他に分類されないもの)	42	社会保険・社会福祉・介護事業	
	88	廃棄物処理業			
R サービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業	43	複合サービス事業	
	90	機械等修理業(別掲を除く)			
	91	職業紹介・労働者派遣業	44	廃棄物処理業	
	92	その他の事業サービス業			
	94	宗教			
	93	政治・経済・文化団体	45	自動車整備業、機械等修理業	
	95	その他のサービス業			
			46	その他の事業サービス業	
			47	宗教	
		48	その他のサービス業		

調査結果（平成23年分）の概要

平成24年度に実施した本調査（調査対象32,195社、回答17,327社）結果によると、平成24年1月1日時点における我が国の資本金1億円以上企業の土地の所有、取引及び利用の状況は次のとおりとなった。なお、回答のあった17,327社の内訳をみると、業種別（48区分）では、卸売業が2,367社（13.7%）と最も多く、次いで不動産業が1,596社（9.2%）、通信業、情報サービス業が1,101社（6.4%）となっている。資本金階級別では、1億円以上2億円未満が7,335社（42.3%）と最も多く、次いで2億円以上5億円未満が5,991社（34.6%）、5億円以上10億円未満が1,008社（5.8%）となっている。常用雇用者数別では、100人以上299人以下が4,088社（23.6%）と最も多く、次いで50人以上99人以下が2,775社（16.0%）、300人以上999人以下が2,322社（13.4%）となっている。また、上場の有無別では、非上場企業が15,783社（91.1%）と全体の約9割を占めている。（調査結果表1-1、1-3）

1 土地所有の状況

平成24年1月1日時点における土地を所有する企業数は10,131社（58.5%）で、全体の約6割を占めている。このうち、自社、事業所、工業用地、社宅、福利厚生施設等の事業用資産を所有する企業は10,021社（土地を所有する企業の98.9%）、売却を目的としたたな卸資産を所有する企業は1,022社（同10.1%）となっている。（調査結果表1-1、表1）

【表1 資産区分別企業の土地所有状況】

	実数(社)				割合(%)		
	企業数 (a)	土地を所有している (b)		たな卸資産 (d) (*1)	土地所有率 (b)/(a)	事業用資産 所有率 (c)/(b)	たな卸資産 所有率 (d)/(b)
		事業用資産 (c) (*1)					
法人計	17,327	10,131	10,021	1,022	58.5	98.9	10.1

注：(*1) 重複回答あり。以下の表についても同じ。

土地を所有する企業の業種別の割合（48区分）をみると、事業用資産では、卸売業の占める割合が13.5%と最も高く、次いで不動産業が11.2%、小売業が5.8%、はん用・生産用・業務用機械器具製造業が4.8%となっている。たな卸資産では、総合工事業の占める割合が25.3%と最も高く、次いで不動産業が22.3%、卸売業が9.9%となっている。（調査結果表1-1、表2）

【表2 業種別・資産区分別企業の土地所有状況】

	企業数	土地を所有している		
		事業用資産	たな卸資産	
実数(社)				
法人業種 計	17,327	10,131	10,021	1,022
総合工事業	581	491	469	259
食料品製造業	529	418	417	13
パルプ・紙・紙加工品製造業	94	84	84	7
化学工業	541	377	377	16
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	631	477	477	23
電気機械器具製造業	705	467	465	12
その他の製造業	483	354	354	21
鉄道業	138	122	122	26
その他の運輸業	595	378	377	14
卸売業	2,367	1,360	1,350	101
小売業	927	578	577	30
保険業	171	39	37	5
不動産業	1,596	1,168	1,124	228
娯楽業	383	263	262	25
その他	7,586	3,555	3,529	242
割合(%)				
法人業種 計	100.0	100.0	100.0	100.0
総合工事業	3.4	4.8	4.7	25.3
食料品製造業	3.1	4.1	4.2	1.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.5	0.8	0.8	0.7
化学工業	3.1	3.7	3.8	1.6
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	3.6	4.7	4.8	2.3
電気機械器具製造業	4.1	4.6	4.6	1.2
その他の製造業	2.8	3.5	3.5	2.1
鉄道業	0.8	1.2	1.2	2.5
その他の運輸業	3.4	3.7	3.8	1.4
卸売業	13.7	13.4	13.5	9.9
小売業	5.4	5.7	5.8	2.9
保険業	1.0	0.4	0.4	0.5
不動産業	9.2	11.5	11.2	22.3
娯楽業	2.2	2.6	2.6	2.4
その他	43.7	35.3	35.1	23.6

土地を所有する企業の資本金階級別の割合をみると、事業用資産では、資本金規模が大きくなるほど所有割合が高くなっている。たな卸資産では、20億円未満の区分までは所有割合がほぼ横並びであるが、20億円以上で高くなっている。(調査結果表1-3、表3)

【表3 資本金階級別・資産区分別企業の土地所有状況】

	企業数	土地を所有している		
		事業用資産	たな卸資産	
実数(社)				
資本金階級 計	17,327	10,131	10,021	1,022
1億円以上 ～ 2億円未満	7,335	3,983	3,921	397
2億円以上 ～ 5億円未満	5,991	3,358	3,326	305
5億円以上 ～ 10億円未満	1,008	649	643	62
10億円以上 ～ 20億円未満	945	603	598	53
20億円以上 ～ 50億円未満	877	606	605	71
50億円以上 ～ 100億円未満	434	335	333	33
100億円以上	737	597	595	101
不明	-	-	-	-
割合(%)				
資本金階級 計	100.0	58.5	57.8	5.9
1億円以上 ～ 2億円未満	100.0	54.3	53.5	5.4
2億円以上 ～ 5億円未満	100.0	56.1	55.5	5.1
5億円以上 ～ 10億円未満	100.0	64.4	63.8	6.2
10億円以上 ～ 20億円未満	100.0	63.8	63.3	5.6
20億円以上 ～ 50億円未満	100.0	69.1	69.0	8.1
50億円以上 ～ 100億円未満	100.0	77.2	76.7	7.6
100億円以上	100.0	81.0	80.7	13.7
不明	-	-	-	-

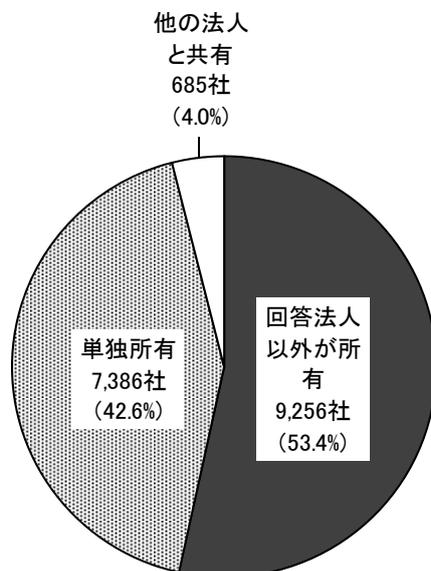
土地を所有する企業の常用雇用者数別の割合をみると、事業用資産では、常用雇用者数規模が大きくなるほど所有割合が高くなっている。たな卸資産では、49人以下の区分までは所有割合がほぼ横並びであるが、50人以上で高くなっている。(調査結果表1-3、表4)

【表4 常用雇用者数別・資産区分別企業の土地所有状況】

	企業数	土地を所有している		
		事業用資産	たな卸資産	
実数(社)				
常用雇用者数 計	17,327	10,131	10,021	1,022
4人以下	1,697	700	672	83
5人以上 ~ 9人以下	1,033	352	343	34
10人以上 ~ 19人以下	1,512	548	532	65
20人以上 ~ 29人以下	1,136	436	432	48
30人以上 ~ 49人以下	1,758	857	845	83
50人以上 ~ 99人以下	2,775	1,665	1,650	173
100人以上 ~ 299人以下	4,088	2,896	2,883	236
300人以上 ~ 999人以下	2,322	1,812	1,801	187
1,000人以上 ~ 1,999人以下	554	456	455	51
2,000人以上 ~ 4,999人以下	297	263	262	40
5,000人以上	155	146	146	22
不明	-	-	-	-
割合(%)				
常用雇用者数 計	100.0	58.5	57.8	5.9
4人以下	100.0	41.2	39.6	4.9
5人以上 ~ 9人以下	100.0	34.1	33.2	3.3
10人以上 ~ 19人以下	100.0	36.2	35.2	4.3
20人以上 ~ 29人以下	100.0	38.4	38.0	4.2
30人以上 ~ 49人以下	100.0	48.7	48.1	4.7
50人以上 ~ 99人以下	100.0	60.0	59.5	6.2
100人以上 ~ 299人以下	100.0	70.8	70.5	5.8
300人以上 ~ 999人以下	100.0	78.0	77.6	8.1
1,000人以上 ~ 1,999人以下	100.0	82.3	82.1	9.2
2,000人以上 ~ 4,999人以下	100.0	88.6	88.2	13.5
5,000人以上	100.0	94.2	94.2	14.2
不明	-	-	-	-

本所・本社・本店（以下「本社」という）の敷地の所有状況をみると、本社敷地を単独所有している企業が7,386社、本社敷地を他の法人与共有している企業が685社、本社敷地を回答法人以外が所有している企業が9,256社（土地を所有していない企業も含む）となっている。(調査結果表1-6、図1)

【図1 本社敷地の土地所有状況】



平成24年1月1日時点における企業が所有する土地の総面積は約75万7千haで、このうち、事業用資産が約73万7千ha（総面積の97.3%）、たな卸資産が約2万ha（同2.7%）となっている。これを、回答のあった企業が平成22年12月31日時点で所有していた状況と比較すると、事業用資産は2,048ha増加し、たな卸資産は341ha減少したが、総面積に占める各資産の比率は、ほとんど変わっていない。（調査結果表2-1、表5）

また、所有土地の取得時期をみると、事業用資産では、平成13年以前に取得したものが、9割以上を占め、たな卸資産でも、平成13年以前に取得したものが、8割以上を占めている。平成14年以降では、事業用資産、たな卸資産ともに平成19年以降の5カ年間に取得された土地面積が平成14～18年の5カ年間に取得された土地面積を上回っている。（調査結果表2-1、表5）

【表5 取得時期別・資産区分別企業の土地所有状況】

	所有土地総面積			割合1(%)	
	事業用資産	たな卸資産	事業用資産	たな卸資産	
実数(ha)					
平成22年12月31日現在の所有土地	755,252	734,769	20,483	97.3	2.7
平成24年1月1日現在の所有土地	756,959	736,817	20,142	97.3	2.7
平成13年以前に取得	707,288	689,574	17,713	97.5	2.5
平成14年～平成18年に取得	23,374	22,330	1,044	95.5	4.5
平成19年以降に取得	26,297	24,912	1,385	94.7	5.3
割合2(%)					
平成24年1月1日現在の所有土地	100.0	100.0	100.0	---	---
平成13年以前に取得	93.4	93.6	87.9	---	---
平成14年～平成18年に取得	3.1	3.0	5.2	---	---
平成19年以降に取得	3.5	3.4	6.9	---	---

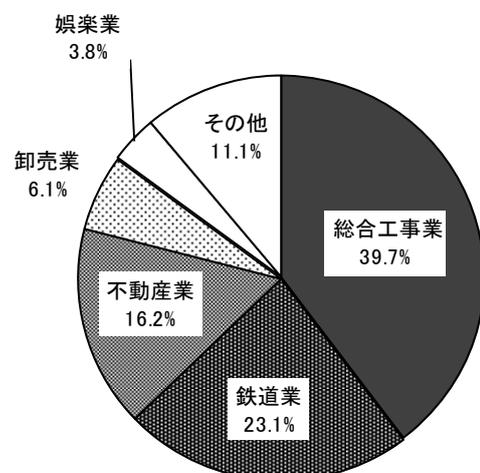
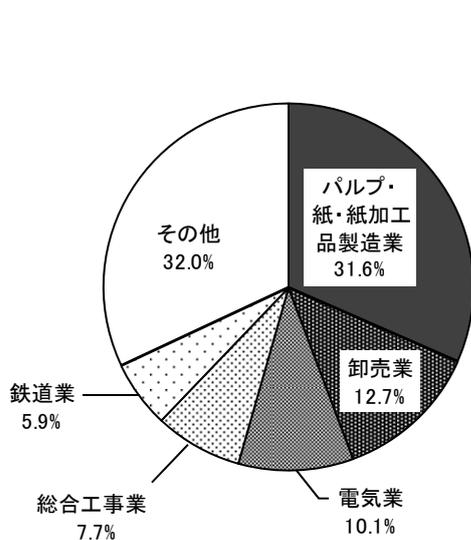
割合1は、所有土地総面積に対する事業用資産、たな卸資産の割合

割合2は、平成24年1月1日現在の所有土地に対する取得時期別の面積の割合

企業が所有する土地面積の業種別の割合（48区分）をみると、事業用資産では、パルプ・紙・紙加工品製造業の占める割合が31.6%と最も高く、次いで卸売業が12.7%、電気業が10.1%、総合工事業が7.7%、鉄道業が5.9%となっている。たな卸資産では、総合工事業の占める割合が39.7%と最も高く、次いで鉄道業が23.1%、不動産業が16.2%となっている。（調査結果表2-3-1、図2、図3）

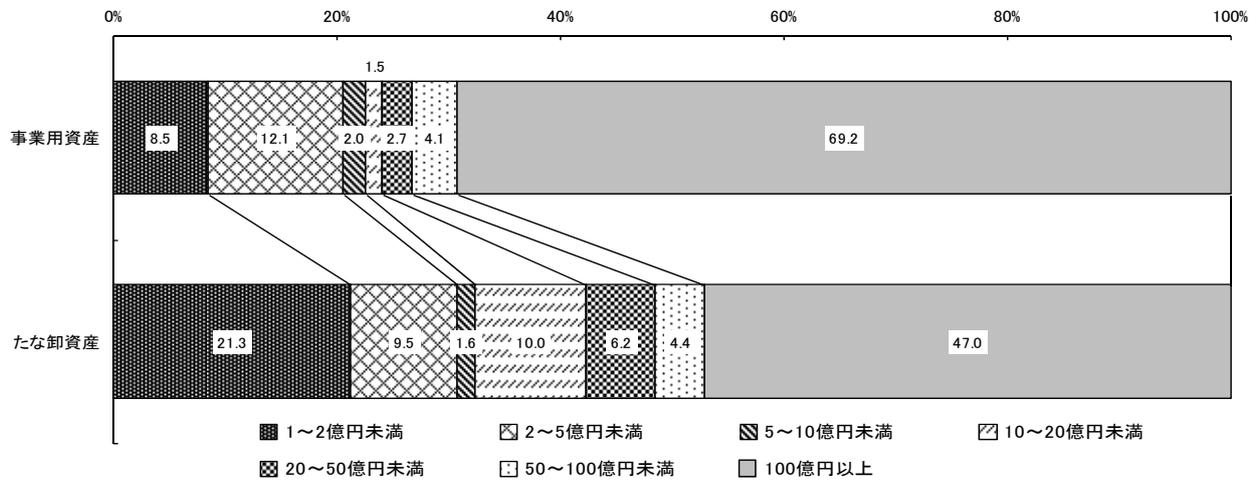
【図2 業種別・事業用資産の所有面積割合】

【図3 業種別・たな卸資産の所有面積割合】



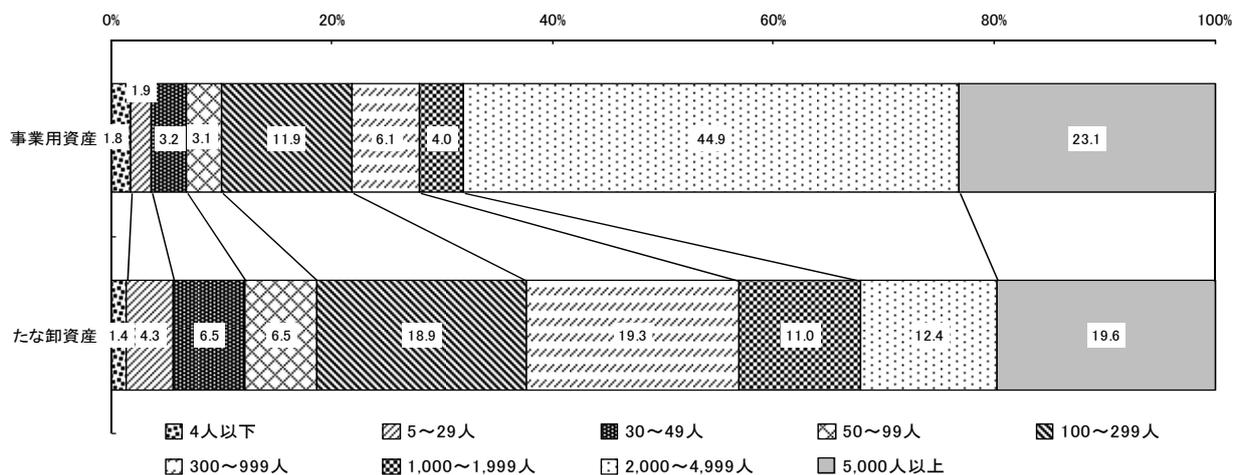
企業が所有する土地面積の資本金階級別の割合をみると、事業用資産、たな卸資産ともに資本金 100 億円以上の占める割合が最も高くなっている。なお、たな卸資産では、事業用資産と比べ資本金規模が小さい企業についても割合が高くなっている。（調査結果表 2-5-1、図 4）

【図 4 資本金階級別・資産区分別所有面積の割合】



企業が所有する土地面積の常用雇用者数別の割合をみると、事業用資産では、2,000 人以上 4,999 人以下の占める割合が 44.9%と最も高く、次いで 5,000 人以上が 23.1%となっている。一方、たな卸資産では、5,000 人以上の占める割合が 19.6%と最も高く、次いで 300 人以上 999 人以下が 19.3%となっている。（調査結果表 2-5-1、図 5）

【図 5 常用雇用者数別・資産区分別所有面積の割合】

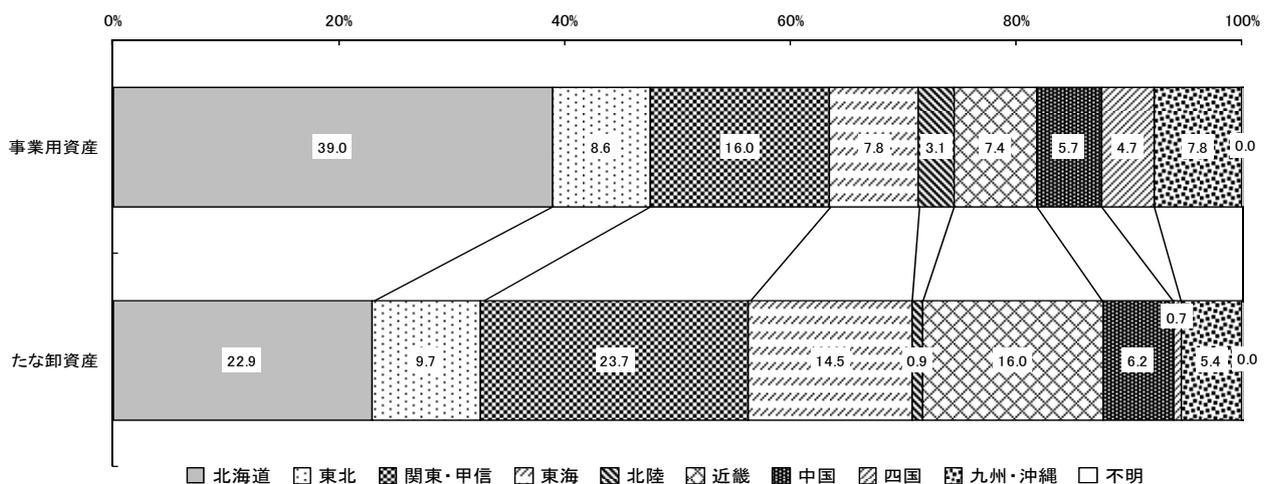


企業が所有する土地所在地面積の地域別の割合をみると、事業用資産では、北海道の占める割合が39.0%と最も高く、次いで関東・甲信が16.0%、東北が8.6%となっている。一方、たな卸資産では、関東・甲信の占める割合が23.7%と最も高く、次いで北海道が22.9%、近畿が16.0%、東海が14.5%、東北が9.7%となっている。(調査結果表1-4、表6、図6)

【表6 企業が所有する土地所在地別面積】

	事業用資産	たな卸資産
実数(ha)		
全国計	736,817	20,142
北海道	287,101	4,620
東北	63,398	1,947
関東・甲信	117,613	4,780
東海	57,815	2,917
北陸	22,796	185
近畿	54,295	3,213
中国	41,876	1,258
四国	34,524	132
九州・沖縄	57,349	1,086
不明	51	5
割合(%)		
全国計	100.0	100.0
北海道	39.0	22.9
東北	8.6	9.7
関東・甲信	16.0	23.7
東海	7.8	14.5
北陸	3.1	0.9
近畿	7.4	16.0
中国	5.7	6.2
四国	4.7	0.7
九州・沖縄	7.8	5.4
不明	0.0	0.0

【図6 地域別・資産区分別所有面積の割合】



2 土地取引の状況

平成 23 年 1 月から 12 月末までの 1 年間の土地取引の状況を企業数で見ると、土地を購入した企業は 1,232 社 (回答のあった企業 (17,327 社) の 7.1%)、売却した企業は 1,338 社 (同 7.7%) となっている。土地を購入した企業のうち、事業用資産を購入した企業は 1,084 社、たな卸資産を購入した企業は 213 社となっている。また、土地を売却した企業のうち、事業用資産を売却した企業は 1,100 社、たな卸資産を売却した企業は 356 社となっている。(調査結果表 3-13、表 7)

【表 7 業種別の購入・売却別資産の取引企業数】

	購入土地			売却土地		
	事業用 資産	たな卸 資産		事業用 資産	たな卸 資産	
実数(社)						
法人業種 計	1,232	1,084	213	1,338	1,100	356
総合工事業	121	64	72	166	79	122
食料品製造業	50	50	-	59	57	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	-	14	14	-
化学工業	42	42	-	44	44	-
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	39	39	-	49	47	4
電気機械器具製造業	27	27	-	42	41	1
その他の製造業	30	30	-	33	31	2
鉄道業	27	27	13	32	31	17
その他の運輸業	34	32	2	39	36	3
卸売業	114	108	10	137	118	25
小売業	93	90	3	78	75	6
保険業	7	6	1	14	13	2
不動産業	173	108	94	208	127	120
娯楽業	20	20	-	14	13	3
その他	445	431	18	409	374	48
割合(%)						
法人業種 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総合工事業	9.8	5.9	33.8	12.4	7.2	34.3
食料品製造業	4.1	4.6	-	4.4	5.2	0.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.8	0.9	-	1.0	1.3	-
化学工業	3.4	3.9	-	3.3	4.0	-
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	3.2	3.6	-	3.7	4.3	1
電気機械器具製造業	2.2	2.5	-	3.1	3.7	0.3
その他の製造業	2.4	2.8	-	2.5	2.8	0.6
鉄道業	2.2	2.5	6.1	2.4	2.8	4.8
その他の運輸業	2.8	3.0	0.9	2.9	3.3	0.8
卸売業	9.3	10.0	4.7	10.2	10.7	7.0
小売業	7.5	8.3	1.4	5.8	6.8	1.7
保険業	0.6	0.6	0.5	1.0	1.2	0.6
不動産業	14.0	10.0	44.1	15.5	11.5	33.7
娯楽業	1.6	1.8	-	1.0	1.2	0.8
その他	36.1	39.6	8.5	30.8	34.0	13.5

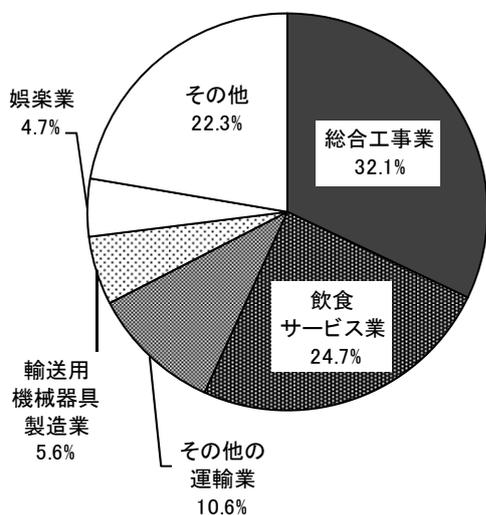
企業が取引した土地面積をみると、購入が 5,380ha、売却が 3,249ha となっている。購入面積のうち、事業用資産は 4,821ha（全購入土地面積の 89.6%）、たな卸資産は 559ha（同 10.4%）となっている。また、売却面積のうち、事業用資産は 2,357ha（全売却土地面積の 72.5%）、たな卸資産は 892ha（同 27.5%）となっている。（調査結果表 3-7、表 8）

【表 8 業種別の購入・売却別資産の取引面積】

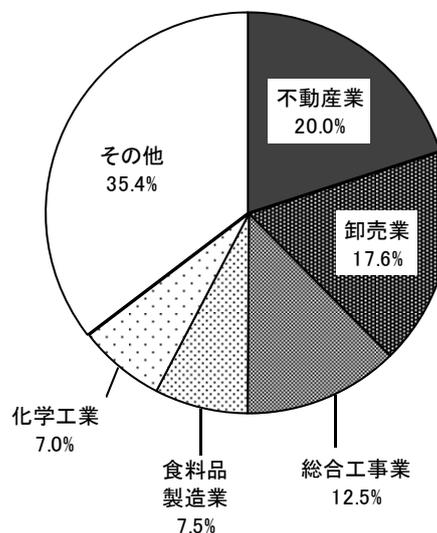
	購入土地		売却土地			
	事業用 資産	たな卸 資産	事業用 資産	たな卸 資産		
実数 (ha)						
法人業種 計	5,380	4,821	559	3,249	2,357	892
総合工事業	1,685	1,550	135	519	294	225
食料品製造業	51	51	-	180	178	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	23	-	14	14	-
化学工業	45	45	-	164	164	-
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	48	48	-	45	45	0
電気機械器具製造業	46	46	-	129	129	0
その他の製造業	34	34	-	29	21	8
鉄道業	178	149	29	353	124	229
その他の運輸業	510	510	0	37	35	2
卸売業	123	91	33	485	416	70
小売業	90	90	0	30	29	1
保険業	2	2	0	21	20	1
不動産業	494	135	359	811	470	341
娯楽業	226	226	-	24	22	2
その他	1,825	1,821	3	408	396	11
割合 (%)						
法人業種 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総合工事業	31.3	32.1	24.2	16.0	12.5	25.2
食料品製造業	0.9	1.1	-	5.5	7.5	0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.4	0.5	-	0.4	0.6	-
化学工業	0.8	0.9	-	5.1	7.0	-
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	0.9	1.0	-	1.4	1.9	0.0
電気機械器具製造業	0.9	1.0	-	4.0	5.5	0.0
その他の製造業	0.6	0.7	-	0.9	0.9	0.9
鉄道業	3.3	3.1	5.2	10.9	5.3	25.6
その他の運輸業	9.5	10.6	0.0	1.1	1.5	0.2
卸売業	2.3	1.9	5.9	14.9	17.6	7.8
小売業	1.7	1.9	0.0	0.9	1.2	0.1
保険業	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9	0.1
不動産業	9.2	2.8	64.2	25.0	20.0	38.2
娯楽業	4.2	4.7	-	0.7	0.9	0.2
その他	34.0	37.7	0.5	12.6	16.7	1.5

企業が取引した土地面積の業種別の割合（48 区分）をみると、事業用資産の購入では、総合工事業の占める割合が 32.1%と最も高く、次いで飲食サービス業が 24.7%、その他の運輸業が 10.6%、輸送用機械器具製造業が 5.6%、娯楽業が 4.7%となっている。事業用資産の売却では、不動産業の占める割合が 20.0%と最も高く、次いで卸売業が 17.6%、総合工事業が 12.5%、食品製造業が 7.5%、化学工業が 7.0%となっている。（調査結果表 3-7、図 7、図 8）

【図 7 業種別・事業用資産の購入面積割合】

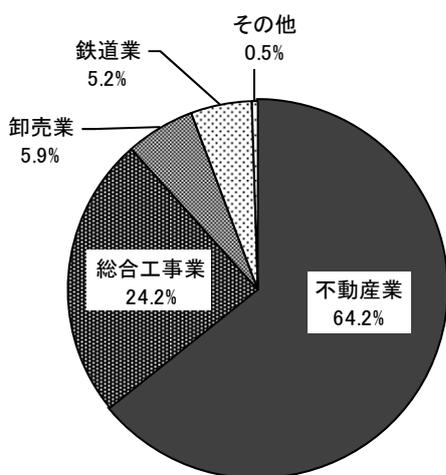


【図 8 業種別・事業用資産の売却面積割合】

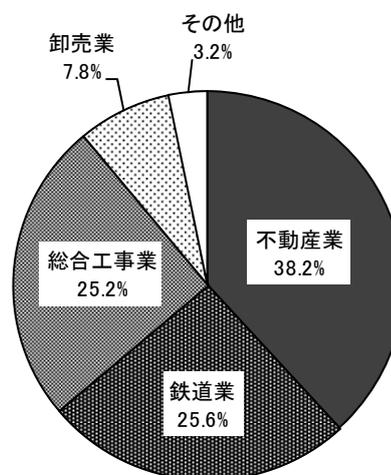


一方、たな卸資産の購入では、不動産業の占める割合が 64.2%と最も高く、次いで総合工事業が 24.2%、卸売業が 5.9%となっている。たな卸資産の売却では、不動産業の占める割合が 38.2%と最も高く、次いで鉄道業が 25.6%、総合工事業が 25.2%となっている。（調査結果表 3-7、図 9、図 10）

【図 9 業種別・たな卸資産の購入面積割合】

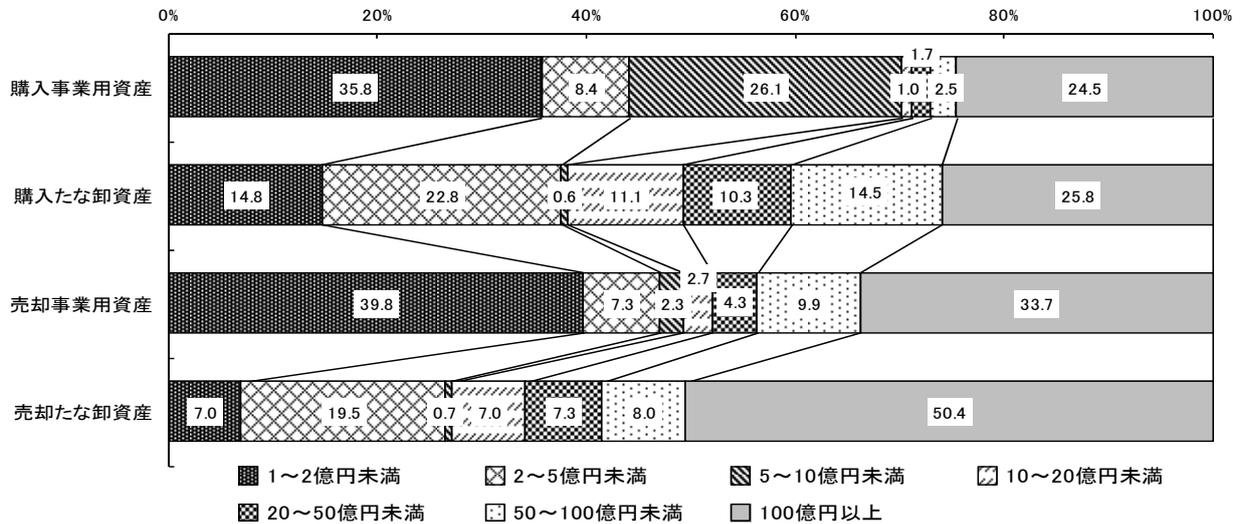


【図 10 業種別・たな卸資産の売却面積割合】



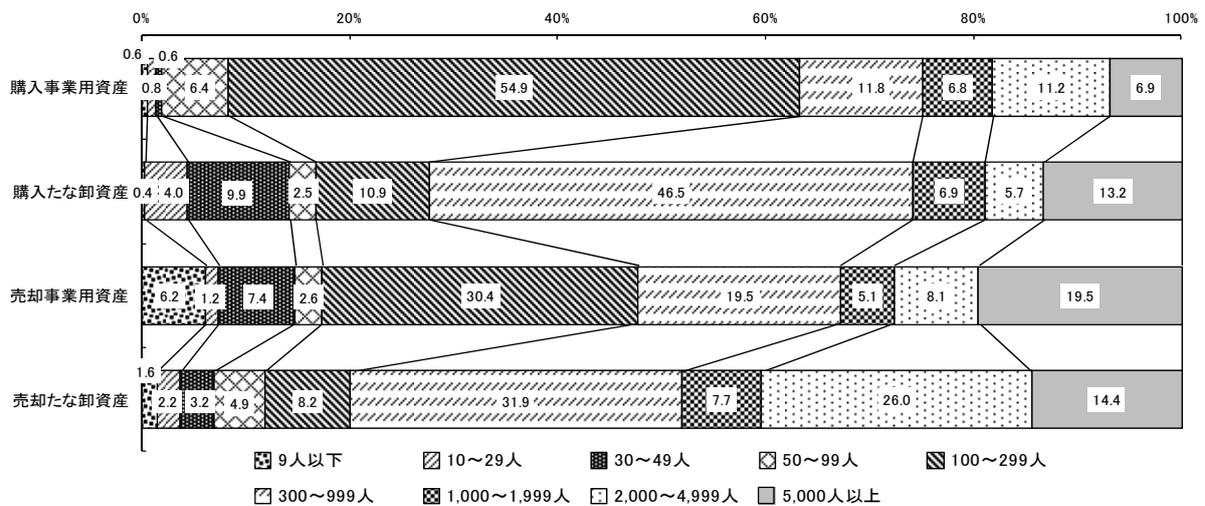
企業が取引した土地面積の資本金階級別の割合をみると、事業用資産の購入では、資本金1億円以上～2億円未満の占める割合が35.8%と最も高く、売却でも資本金1億円以上～2億円未満が39.8%と最も高くなっている。たな卸資産の購入では、資本金100億円以上の占める割合が25.8%と最も高く、売却でも資本金100億円以上が50.4%と最も高くなっている。（調査結果表3-9、図11）

【図11 資本金階級別の購入・売却別資産の取引土地面積割合】



企業が取引した土地面積の常用雇用者数別の割合をみると、事業用資産の購入では、100人以上299人以下の占める割合が54.9%と最も高く、売却でも100人以上299人以下が30.4%と最も高くなっている。たな卸資産の購入では、300人以上999人以下の占める割合が46.5%と最も高く、売却でも300人以上999人以下が31.9%と最も高くなっている。（調査結果表3-9、図12）

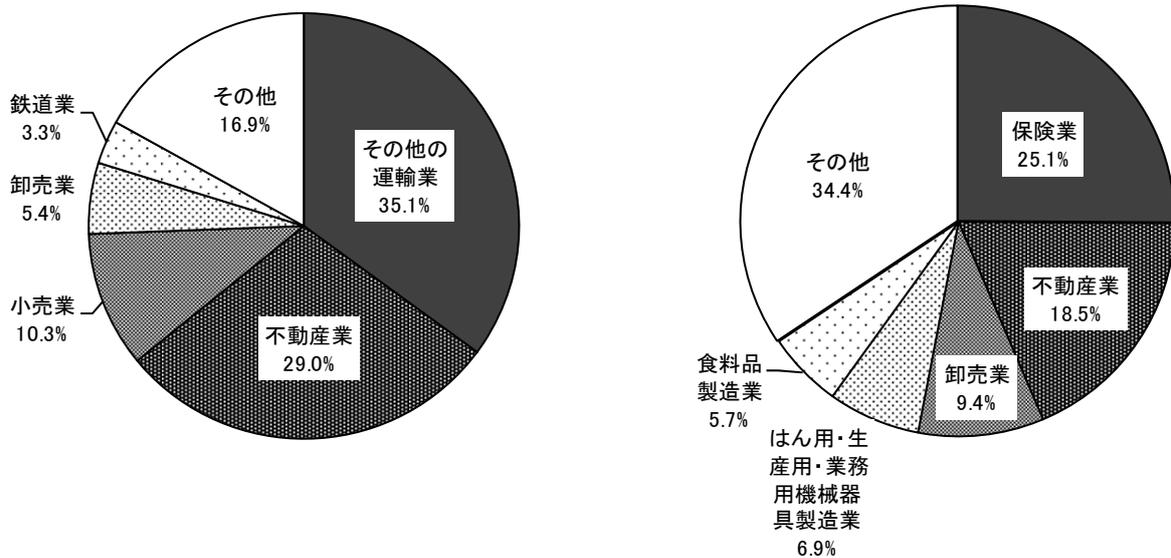
【図12 常用雇用者数別の購入・売却別資産の取引土地面積割合】



次に、企業が取引した土地の帳簿価格をみると、企業が購入した土地の帳簿価格の総額は、約 1 兆 9 千 7 百億円で、このうち事業用資産が約 1 兆 3 千億円（全購入総額の 66.3%）、たな卸資産が約 6 千 6 百億円（同 33.7%）となっている。また、売却した土地の帳簿価格の総額は約 1 兆 3 千 7 百億円で、このうち、事業用資産が約 6 千億円（全売却総額の 44.2%）、たな卸資産が約 7 千 6 百億円（同 55.8%）となっている。（調査結果表 3-10）

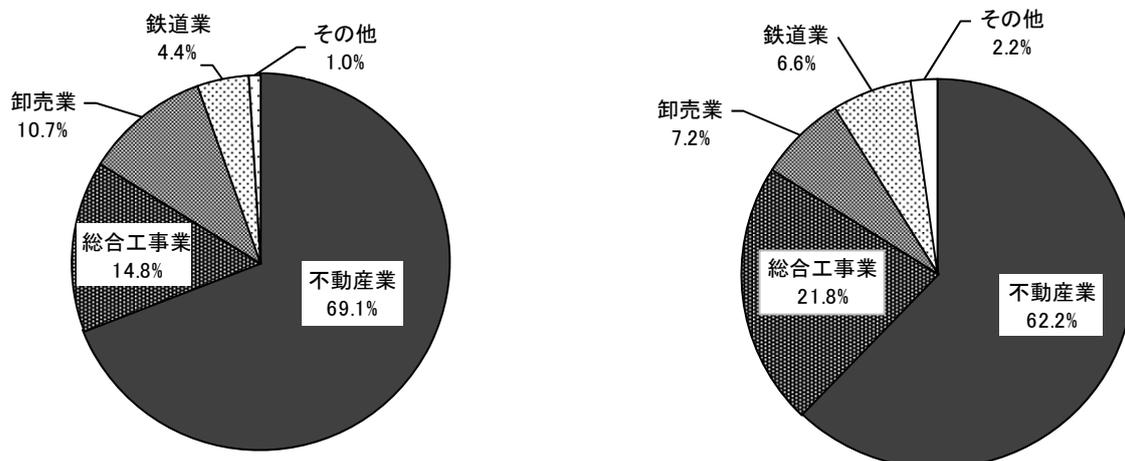
企業が取引した土地の帳簿価格の業種別の割合（48 区分）をみると、事業用資産の購入では、その他の運輸業の占める割合が 35.1%と最も高く、次いで不動産業が 29.0%、小売業が 10.3%、卸売業が 5.4%、鉄道業が 3.3%となっている。事業用資産の売却では、保険業の占める割合が 25.1%と最も高く、次いで不動産業が 18.5%、卸売業が 9.4%、はん用・生産用・業務用機械器具製造業が 6.9%、食料品製造業が 5.7%となっている。（調査結果表 3-10、図 13、図 14）

【図 13 業種別・購入事業用資産の帳簿価格割合】 【図 14 業種別・売却事業用資産の帳簿価格割合】



一方、たな卸資産の購入では、不動産業の占める割合が 69.1%と最も高く、次いで総合工事業が 14.8%となっている。たな卸資産の売却では、不動産業の占める割合が 62.2%と最も高く、次いで総合工事業が 21.8%となっている。たな卸資産については上位 2 業種の購入、売却に占める割合が全体の 8 割以上を占めている。（調査結果表 3-10、図 15、図 16）

【図 15 業種別・購入たな卸資産の帳簿価格割合】 【図 16 業種別・売却たな卸資産の帳簿価格割合】



3 土地利用の状況

平成24年1月1日時点における企業が所有する土地の利用状況をみると、事業用資産では、利用地面積が94.3%と、9割超が自社用、事業所用、工場用土地などの企業活動に使用されている。一方、たな卸資産では、他者への売却を目的とした土地であることから、利用地面積が46.8%と、約5割が造成、整備等の工事を終えられているかまたは工事に着手されているが、未利用地面積が53.2%と残りの約5割が未着手の状況で所有されている。(調査結果表4-1、表9)

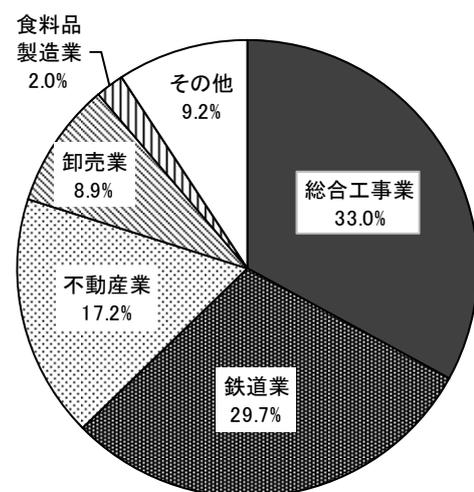
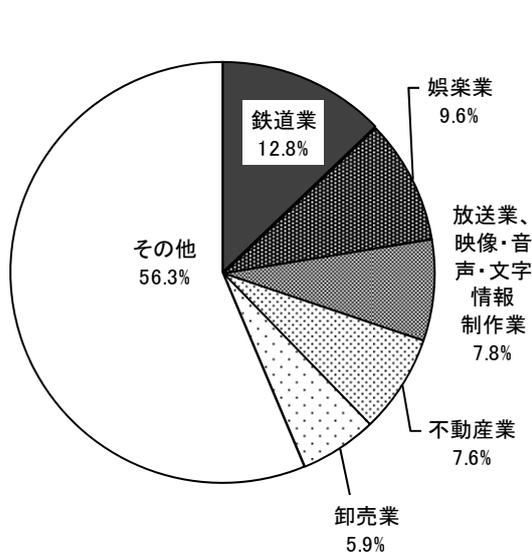
【表9 資産区分別・所有土地の利用・未利用面積内訳】

	事業用資産	たな卸資産
実数(ha)		
平成24年1月1日現在の所有土地面積 計	736,817	20,142
平成24年1月1日現在の利用地面積	694,713	9,426
平成24年1月1日現在の未利用地面積	42,104	10,717
割合(%)		
平成24年1月1日現在の所有土地面積 計	100.0	100.0
平成24年1月1日現在の利用地面積	94.3	46.8
平成24年1月1日現在の未利用地面積	5.7	53.2

企業が所有する未利用地面積の業種別の割合(48区分)をみると、事業用資産では、鉄道業の占める割合が12.8%と最も高く、次いで娯楽業が9.6%、放送業、映像・音声・文字情報制作業が7.8%、不動産業が7.6%、卸売業が5.9%となっている。一方、たな卸資産では、総合工事業の占める割合が33.0%と最も高く、次いで鉄道業が29.7%、不動産業が17.2%と高く、上位3業種で全体の4分の3を占めている。(調査結果表4-2、図17、図18)

【図17 業種別・事業用資産の未利用地面積割合】

【図18 業種別・たな卸資産の未利用地面積割合】



企業が所有する未利用地面積の資本金階級別の割合をみると、事業用資産、たな卸資産ともに資本金100億円以上の占める割合が最も高くなっている。一方、資本金階級別の所有面積に対する未利用地面積の割合をみると、事業用資産では、5～10億円未満の占める割合が30.9%と最も高く、次いで10～20億円未満が18.2%、1～2億円未満が13.3%となっている。たな卸資産では、10～20億円未満の占める割合が70.3%と最も高く、次いで20～50億円未満が67.0%、100億円以上が64.1%となっている。(調査結果表4-7、表10)

【表10 資本金階級別・資産区分別の未利用地面積】

	事業用資産		たな卸資産		割合1(%)	
	所有面積	うち未利用地面積	所有面積	うち未利用地面積	事業用資産	たな卸資産
実数(ha)						
資本金階級 計	736,817	42,104	20,142	10,717	100.0	100.0
1億円以上 ～ 2億円未満	62,525	8,325	4,286	847	19.8	7.9
2億円以上 ～ 5億円未満	88,902	7,307	1,915	983	17.4	9.2
5億円以上 ～ 10億円未満	14,577	4,505	323	76	10.7	0.7
10億円以上 ～ 20億円未満	10,869	1,974	2,009	1,411	4.7	13.2
20億円以上 ～ 50億円未満	19,641	2,288	1,248	836	5.4	7.8
50億円以上 ～ 100億円未満	30,478	1,308	895	490	3.1	4.6
100億円以上	509,825	16,398	9,467	6,073	38.9	56.7
不明	-	-	-	-	-	-
割合2(%)						
資本金階級 計	100.0	5.7	100.0	53.2	---	---
1億円以上 ～ 2億円未満	100.0	13.3	100.0	19.8	---	---
2億円以上 ～ 5億円未満	100.0	8.2	100.0	51.3	---	---
5億円以上 ～ 10億円未満	100.0	30.9	100.0	23.6	---	---
10億円以上 ～ 20億円未満	100.0	18.2	100.0	70.3	---	---
20億円以上 ～ 50億円未満	100.0	11.6	100.0	67.0	---	---
50億円以上 ～ 100億円未満	100.0	4.3	100.0	54.8	---	---
100億円以上	100.0	3.2	100.0	64.1	---	---
不明	-	-	-	-	---	---

割合1は、未利用地面積合計に対する資本金階級別の未利用地面積割合

割合2は、資本金階級別の所有面積に対する未利用地面積割合

企業が所有する未利用地面積の常用雇用者数別の割合をみると、事業用資産では、300人以上999人以下の占める割合が18.2%と最も高く、次いで2,000人以上4,999人以下が16.8%となっている。たな卸資産では、5,000人以上の占める割合が26.1%と最も高く、次いで300人以上999人以下が26.0%となっている。一方、常用雇用者数別の所有面積に対する未利用地面積の割合をみると、事業用資産では、50人以上99人以下の占める割合が27.1%と最も高く、次いで5人以上9人以下が21.4%となっている。たな卸資産では、4人以下の占める割合が80.4%と最も高く、次いで300人以上999人以下が71.8%、5,000人以上が70.8%となっている。(調査結果表4-7、表11)

【表 11 常用雇用者数別・資産区分別の未利用地面積】

	事業用資産		たな卸資産		割合1(%)	
	所有面積	うち未利用地面積	所有面積	うち未利用地面積	事業用資産	たな卸資産
実数(ha)						
常用雇用者数 計	736,817	42,104	20,142	10,717	100.0	100.0
4人以下	13,130	1,207	287	231	2.9	2.2
5人以上 ～ 9人以下	4,681	1,002	105	38	2.4	0.4
10人以上 ～ 19人以下	5,214	356	267	37	0.8	0.3
20人以上 ～ 29人以下	4,219	806	497	43	1.9	0.4
30人以上 ～ 49人以下	23,632	1,822	1,306	432	4.3	4.0
50人以上 ～ 99人以下	22,927	6,215	1,317	459	14.8	4.3
100人以上 ～ 299人以下	87,700	6,186	3,808	1,393	14.7	13.0
300人以上 ～ 999人以下	45,005	7,670	3,880	2,784	18.2	26.0
1,000人以上 ～ 1,999人以下	29,833	3,114	2,225	1,242	7.4	11.6
2,000人以上 ～ 4,999人以下	330,573	7,087	2,502	1,263	16.8	11.8
5,000人以上	169,903	6,640	3,949	2,794	15.8	26.1
不明	-	-	-	-	-	-
割合2(%)						
常用雇用者数 計	100.0	5.7	100.0	53.2	---	---
4人以下	100.0	9.2	100.0	80.4	---	---
5人以上 ～ 9人以下	100.0	21.4	100.0	36.4	---	---
10人以上 ～ 19人以下	100.0	6.8	100.0	14.0	---	---
20人以上 ～ 29人以下	100.0	19.1	100.0	8.7	---	---
30人以上 ～ 49人以下	100.0	7.7	100.0	33.1	---	---
50人以上 ～ 99人以下	100.0	27.1	100.0	34.9	---	---
100人以上 ～ 299人以下	100.0	7.1	100.0	36.6	---	---
300人以上 ～ 999人以下	100.0	17.0	100.0	71.8	---	---
1,000人以上 ～ 1,999人以下	100.0	10.4	100.0	55.8	---	---
2,000人以上 ～ 4,999人以下	100.0	2.1	100.0	50.5	---	---
5,000人以上	100.0	3.9	100.0	70.8	---	---
不明	-	-	-	-	---	---

割合1は、未利用地面積合計に対する常用雇用者数別の未利用地面積割合

割合2は、常用雇用者数別の所有面積に対する未利用地面積割合

企業が所有する未利用地面積の都市圏別の割合をみると、事業用資産、たな卸資産ともに地方圏の占める割合が最も高くなっている。一方、都市圏別の所有面積に対する未利用地面積の割合をみると、事業用資産、たな卸資産ともに3大都市圏計が地方圏より高くなっているが、たな卸資産については、3大都市圏のうち東京圏が地方圏より低くなっている。3大都市圏の事業用資産では、名古屋圏の占める割合が9.2%と最も高く、次いで大阪圏が9.1%、東京圏の7.8%となっている。3大都市圏のたな卸資産では、大阪圏の占める割合が71.0%と最も高く、次いで名古屋圏の66.6%、東京圏の48.4%となっている。(調査結果表4-8、表12)

【表 12 都市圏別・資産区分別の未利用地面積】

	事業用資産		たな卸資産		割合1(%)	
	所有面積	うち未利用地面積	所有面積	うち未利用地面積	事業用資産	たな卸資産
実数(ha)						
全国計	736,817	42,104	20,142	10,717	100.0	100.0
3大都市圏計	94,162	8,116	6,417	3,889	19.3	36.3
東京圏	39,082	3,055	2,628	1,271	7.3	11.9
名古屋圏	30,133	2,780	1,635	1,089	6.6	10.2
大阪圏	24,947	2,281	2,154	1,529	5.4	14.3
地方圏	642,604	33,982	13,720	6,827	80.7	63.7
地域不明	51	6	5	1	0.0	0.0
割合2(%)						
全国計	100.0	5.7	100.0	53.2	---	---
3大都市圏計	100.0	8.6	100.0	60.6	---	---
東京圏	100.0	7.8	100.0	48.4	---	---
名古屋圏	100.0	9.2	100.0	66.6	---	---
大阪圏	100.0	9.1	100.0	71.0	---	---
地方圏	100.0	5.3	100.0	49.8	---	---
地域不明	100.0	11.7	100.0	9.4	---	---

割合1は、未利用地面積合計に対する都市圏別の未利用地面積割合

割合2は、都市圏別の所有面積に対する未利用地面積割合

「企業の土地取得状況等に関する調査」調査票

国土交通省

--

平成24年1月1日現在で
記入してください。

調査票は同封の返信用封筒
(切手不要)に入れて、
平成25年2月28日までに
返送してください。

宛名の住所、商号等に誤り、変更があった場合には、
訂正してください。

お願い

1. 本調査は、資本金1億円以上の全ての企業を対象としています。土地の所有状況を回答していただく欄がありますので、土地を所有していない企業も調査票に回答してください。
2. この調査票の内容は統計以外の目的に使用することはありませんので、ありのままを記入してください。
3. この調査には国外における土地の保有、取得、売却等は除いて回答してください。
4. 記入にあたっては、同封した「調査票記入の手引」を参照してください。
5. 記入は黒の鉛筆またはボールペンを使用してください。誤って記入した場合は、誤った箇所を消しゴムで消すか、二重線で訂正し、正しい内容を記入してください。
6. 「〔Ⅰ〕貴法人について」「〔Ⅱ〕土地の所有状況について」、「〔Ⅲ〕貴法人の所有する土地の面積」、および「〔Ⅴ〕貴法人の所有する土地の都道府県別資産別面積および未利用地の面積」については、前年度の回答を印字している部分がありますが、誤り、変更があった場合には、訂正してください。

〔連絡先〕

所属課名		記入者	
電話 (代表)	()	(内線)	
(直通)	()	FAX	()

〔Ⅰ〕 貴法人について

回答欄

(1) 組織形態	1. 株式会社(有限会社を含む) 2. 合名会社・合資会社 3. 合同会社 4. 相互会社	<input type="text"/>
(2) 本所・本社・本店の所在地	※本社機能を有している本所・本社・本店の所在地を都道府県名まで記入してください。	<input type="text"/>
(3) 資本金、出資金または基金の額	1. 1～2億円未満 2. 2～5億円未満 3. 5～10億円未満 4. 10～20億円未満 5. 20～50億円未満 6. 50～100億円未満 7. 100億円以上	<input type="text"/>
(4) 常用雇用者数	01. 4人以下 02. 5～9人 03. 10～19人 04. 20～29人 05. 30～49人 06. 50～99人 07. 100～299人 08. 300～999人 09. 1,000～1,999人 10. 2,000～4,999人 11. 5,000人以上 ※支所・支社・支店を含めた貴法人全体の常用雇用者数を回答してください。	<input type="text"/>
(5) 業種	※支所・支社・支店を含めた貴法人全体の主な事業の種類について、「調査票記入の手引」の業種分類表(48種類)により決定し、回答してください。 (平成23年度より業種分類を49種類から48種類に変更)	<input type="text"/>
(6) 支所・支社・支店の数	※従業員が管理人として勤務している倉庫、寮なども含まれます。	<input type="text"/>

〔Ⅱ〕 土地の所有状況について

(7) 貴法人が所有する土地の有無

平成24年1月1日現在で、土地を所有しているかどうかを記入してください。
※貴法人名義の土地のみが対象で、借地権や関連会社所有の土地は含みません。
※信託されている土地については、その土地の信託受益権を有している法人の所有土地とします。

該当する方に、レ印でチェックしてください

1. 土地を所有している 2. 土地を所有していない

(8) うち本所・本社・本店の敷地所有状況

1. 貴法人が単独で所有している
2. 貴法人が他の法人・個人と共有している
3. 貴法人以外が所有している

回答欄

平成23年1月1日から平成23年12月31日までに土地の売却等を行いましたか。

はい いいえ

調査はこれで終わりです。

3ページ以降、該当する質問項目は全て回答してください。
〔Ⅲ〕〔Ⅴ〕は必ず回答してください。

4ページ〔Ⅳ〕のみ回答してください。

〔Ⅲ〕 貴法人の所有する土地の面積

平成24年1月1日現在において貴法人が所有する土地の面積について記入してください。

注. 平成24.1.1現在の所有土地の☆と◎の数値および平成24.1.1現在の所有土地のうち未利用地の◆と▼の数値は、「〔Ⅴ〕 貴法人の所有する土地の都道府県別資産別面積および未利用地の面積」の合計の☆、◎、◆、▼の数値に一致します。

〈区 分〉	〈項目〉	【事業用資産】 (自社用等土地) (千㎡)						【たな卸資産】 (販売を目的として所有する土地) (千㎡)							
		十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 ㎡	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 ㎡		
平成24.1.1現在の所有土地							☆ 千㎡						◎ 千㎡		
うち平成13.12.31までに取得した土地							千㎡						千㎡		
うち平成14.1.1～18.12.31までに取得した土地							千㎡						千㎡		
うち平成19.1.1～23.12.31までに取得した土地							千㎡						千㎡		
内 訳 Ⅰ	平成24.1.1現在の所有 土地のうち農地、林地	農 地						千㎡							
		林 地						千㎡							
内 訳 Ⅱ	平成24.1.1現在の所有土地のうち、所有権は有しないが 信託受益権を有している土地								千㎡						
内 訳 Ⅲ	平成24.1.1現在の所有土地のうち未利用地								◆ 千㎡	▼ 千㎡					

〈用語について〉

- 「**事業用資産**」とは、貴法人の事業のために必要となる社用、事業所用、工場用土地のほか、社宅用、福利厚生施設用などの土地をいいます。
- 「**たな卸資産**」とは、他者への売却を目的とした所有土地をいい、例えば、不動産業における商品としての土地や投資用マンションの敷地などをいいます。
- 「**農地**」とは、耕作の目的に供される田、畑、樹園地、畑及び飼料用や肥料用のための採草又は家畜の放牧の目的に供される牧草放牧地などのうち、肥培管理を行った作物を栽培している土地をいいます。
- 「**林地**」とは、木竹が集団して育成している土地及び用材、薪炭材、竹林、その他の林産物を集団的に育成させるために用いている土地をいい、果樹園や庭園は「林地」となりません。
- 「**信託受益権**」の信託とは、所有者が所有する資産を信託銀行などに移転し、その信託銀行などがその資産を所有者の設定した目的に従って管理・処分することをいい、信託受益権とはその管理・処分した際に得られる利益を受け取る権利のことをいいます。
- 「**未利用地**」とは、
 - ・事業用資産においては、空き地など事業として使用していない土地、または現況が本来の目的に使用していない土地（例：事務所用地として購入したが現況が駐車場や資材置き場となっている土地）が「未利用地」に該当します。
 - ・たな卸資産においては、現況が本来の目的になっていない土地（例：宅地造成を行い分譲する予定の土地が宅地造成未着工となっている土地）が「未利用地」に該当します。
 - ・未利用地であるか否かは、区画単位で判断してください。

〈記入単位について〉

- 面積は、百㎡の位を四捨五入し、千㎡単位でご記入ください。
(例) 15,600㎡→ 16(千㎡)
5,300㎡→ 5(千㎡)
800㎡→ 1(千㎡)
450㎡→ 0(千㎡)
- 1坪は、3.3㎡に換算。その他の単位も ㎡単位に換算してください。
(例) 1坪→ 3.3㎡
1畝→ 99㎡
1反→ 992㎡
1町→ 9,917㎡
- 帳簿価格は、十万円の位を四捨五入し、百万円単位でご記入ください。
(例) 7,654万円→ 77(百万円)
1,234万円→ 12(百万円)
90万円→ 1(百万円)
48万円→ 0(百万円)

〔Ⅳ〕 取得・売却などした土地の面積、帳簿価格および売買区画数

平成23年1月1日から平成23年12月31日までの間に取得および売却などした土地の面積、帳簿価格および売買区画数について記入してください。

注. この期間に行ったすべての土地の取得、売却などについて記入してください。

〈区分〉	〈項目〉	【事業用資産】(自社用等土地)																
		面積(千㎡)						帳簿価格(百万円)						売買区画数				
		十億	億	千万	百万	十万	千㎡	千億	百億	十億	億	千万	百万	千	百	十	一	
1年間の土地移動状況 〔平成23.1.1 ～ 23.12.31〕	購入した土地						千㎡							百万				区画
	うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地						千㎡							百万				区画
	売却した土地						千㎡							百万				区画
	うち造成済住宅地						千㎡							百万				区画
	うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地						千㎡							百万				区画
	その他変動分													百万				

〈区分〉	〈項目〉	【たばこ資産】(販売を目的として所有する土地)																
		面積(千㎡)						帳簿価格(百万円)						売買区画数				
		十億	億	千万	百万	十万	千㎡	千億	百億	十億	億	千万	百万	千	百	十	一	
1年間の土地移動状況 〔平成23.1.1 ～ 23.12.31〕	購入した土地						千㎡							百万				区画
	うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地						千㎡							百万				区画
	売却した土地						千㎡							百万				区画
	うち造成済住宅地						千㎡							百万				区画
	うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地						千㎡							百万				区画
	その他変動分						千㎡							百万				

〈用語について〉

- 「造成済住宅地」とは、貴法人が造成した住宅地のことですが、記入に当たっては、住宅地から街路、公園、学校用地などの公共用地を除いてください。
- 「その他変動分」とは、合併、交換、換地、競売による競落などにより面積または帳簿価格に増減があった場合、造成等により帳簿価格の増があった場合等、売買以外の要因で面積または帳簿価格に増減があった場合に記入してください。
なお、「その他変動分」がマイナスになった場合は、「－」を数値のすぐ左マスに付してください。
- 「売買区画数」の区画とは、同一用途で使用している（使用予定の）まとまった土地のことです。

合計欄も忘れずに記入してください。

項目	【事業用資産】(自社用等土地)							【たな卸資産】(販売を目的として所有する土地)														
	面積(千㎡)							うち未利用地														
	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	
32	島根						千㎡							千㎡							千㎡	
33	岡山						千㎡							千㎡							千㎡	
34	広島						千㎡							千㎡							千㎡	
35	山口						千㎡							千㎡							千㎡	
36	徳島						千㎡							千㎡							千㎡	
37	香川						千㎡							千㎡							千㎡	
38	愛媛						千㎡							千㎡							千㎡	
39	高知						千㎡							千㎡							千㎡	
40	福岡						千㎡							千㎡							千㎡	
41	佐賀						千㎡							千㎡							千㎡	
42	長崎						千㎡							千㎡							千㎡	
43	熊本						千㎡							千㎡							千㎡	
44	大分						千㎡							千㎡							千㎡	
45	宮崎						千㎡							千㎡							千㎡	
46	鹿児島						千㎡							千㎡							千㎡	
47	沖縄						千㎡							千㎡							千㎡	
合計							☆ 千㎡							◆ 千㎡							◎ 千㎡	▼ 千㎡